(様式３) 目的設定表(令和03 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 3年度 6月補正予算　　**確定日（**令和03 **年** 06 **月** 21 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03050223			**政策コード**	03	**政 策 名**	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事 業 名	あきたの森林カーボンニュートラル推進事業			**施策コード**	05	**施 策 名**	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化				
部 局 名	農林水産部	**課 室 名**	林業木材産業課	**班名**	調整・木材流通班	**(tel)**	1914	**担当課長名**	清水　譲	**担当者名**	花田　健介

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和03**年度**　～　令和05**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

政府は、2020年10月に、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言しており、４月には30年度までに温室効果ガスの排出を13年度比で46%削減する目標を打ち出している。目標の達成に向け、森林については、二酸化炭素吸収量の確保や、製造時のエネルギー消費が少なく、炭素の貯蔵効果もある木材の利用拡大を通じた二酸化炭素排出量削減への貢献も期待されている。県土の約７割を森林が占めていることから、森林による二酸化炭素吸収量や木材利用による炭素貯蔵量等を把握し、効果的な森林整備等の推進により、カーボンニュートラルの実現に貢献する必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　06　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

森林所有者や原木生産業者等から、カーボンニュートラルの実現に向けて森林による二酸化炭素の吸収が重要な役割を持つが、県内の森林がどれくらい貢献できるのか不明であることから、調査等により把握することを求められている。また、林地に残されている根元部などの未利用材の有効活用による二酸化炭素排出抑制効果等の実証等が求められている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内森林の状況把握と今後の伐採・再造林や木材利用の推進に関して、森林整備による二酸化炭素吸収量や木材利用による炭素貯蔵量を予測し、森林資源の循環利用の望ましい姿を示すとともに、その実現に向けて効果的な森林整備を図っていく。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、関係団体等
②事業の対象者･団体	県民

③達成のための手段

・森林整備等による二酸化炭素吸収量の調査・木材利用における炭素貯蔵効果調査・未利用材の有効活用等による二酸化炭素排出量削減・県民等への普及啓発等の実施

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

森林整備の効果検証や経済効果等の試算を行う調査であり、専門的な知識を有するとともに客観的に分析することが必要であることから、民間調査企業に委託することが適切と判断した。また、未利用材の有効利用に関しては、現場状況を把握している林業関係団体が実施することで最も有効なデータが得られると判断した。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	あきたの森林カーボンニュートラル推進事業	あきたの森林による二酸化炭素吸収量や木材利用による炭素貯蔵量等の調査を実施し、効果的な森林整備を推進する。	14,800	2,800	2,400	0	0	0	20,000

財源内訳	左　の　説　明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
		14,800	2,800	2,400	0	0	0	20,000
国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他	農林漁業振興臨時対策基金	14,800	2,800	2,400	0	0	0	20,000
一般財源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	本県の森林整備が効果的に行われ、循環利用及び二酸化炭素吸収が図られ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて貢献できる。

指標Ⅰ

指標名	再造林面積（ｈａ）（県が支援した再造林面積）	指標の種類
指標式	再造林面積（ｈａ）（県が支援した再造林面積）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		220	245	0	0	0	0	
実績b	210	220						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：林業木材産業課調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 06月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：

③把握する時期　○ 当該年度中　月　○ 翌年度　月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、二酸化炭素の吸収量の増加につなげるなど、より効果的に森林整備を実施していくための基礎的な調査を実施するものであることから、本事業の必要は高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性

二酸化炭素吸収量の増加につなげる効果的な森林整備を把握する調査を実施することで、住民ニーズを満たすことができるとともに、未利用材の有効活用による森林所有者への利益還元等も期待され、適切な森林整備の推進と、森林所有者の経営意欲の向上等にもつながりることから、本事業の必要性は高い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地球温暖化に関する県の施策等を推進するため、本県森林全体の二酸化炭素の吸収等に関する調査等を実施する事業であることから、県が実施する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他